

(証券コード7931)

2020年5月29日

株 主 各 位

岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1

未来工業株式会社

取締役社長 山 田 雅 裕

第55期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第55期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、当日のご出席に代えて、書面又は電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、「議決権行使のご案内」（3頁から4頁）をご参照いただき、2020年6月16日（火曜日）午後4時45分までに議決権を行使いただきますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月17日（水曜日）午前10時
2. 場 所 岐阜県大垣市万石二丁目31番地
大垣フォーラムホテル 2階 天の間
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第55期（2019年3月21日から2020年3月20日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第55期（2019年3月21日から2020年3月20日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件
- 第2号議案 会計監査人選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.mirai.co.jp/>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、これらの事項は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類に含まれております。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合、新型コロナウイルス感染症の流行状況により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.mirai.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

新型コロナウイルス感染症に関する対応について

＜株主様へのお願い＞

感染リスクを避けるため、本年は株主総会当日のご来場を見合わせ、議決権行使につきましては、書面又はインターネットによる方法（3頁から4頁をご参照ください）を強くご推奨申し上げます。感染による影響が大きいとされるご高齢や基礎疾患のある株主様、妊娠中の株主様は特に慎重なご判断をお願いいたします。

ご来場の株主様におかれましては、検温、アルコール消毒液の噴霧、マスク着用についてご協力お願い申し上げます。なお、当社社内運用基準に従い体温が37.3℃以上の方、体調不良と見受けられる方には入場をお断りすることがございますので、予めご了承ください。当社役職員につきましては、マスク着用等で対応させていただきますので、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主のみなさまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2020年6月17日(水曜日)
午前10時



書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2020年6月16日(火曜日)
午後4時45分到着分まで



インターネットで議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2020年6月16日(火曜日)
午後4時45分入力完了分まで

書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

〈QRコードを読み取る方法〉

・議決権行使書に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることによって議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」・「仮パスワード」の入力は不要です。）ログイン後は画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

・QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、下記の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

〈ログインID・仮パスワードを入力する方法〉

・議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書に記載された「ログインID」・「仮パスワード」を入力いただき、ログインします。

・議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更を行い、任意の「新しいパスワード」をご登録いただけます。以降は、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使で、パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 午前9時から午後9時)

※QRコードは株式会社デンソーウェアの登録商標です。

(添付書類)

事業報告

(2019年3月21日から
2020年3月20日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用情勢の改善は続いているものの一部では企業収益に足踏み傾向が見られました。また、消費税増税以降は個人消費の足取りは重く力強さに欠けており、先行きについては不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており、持家や分譲一戸建住宅は底堅く推移しているものの、貸家の落ち込みにより住宅着工戸数は減少傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は過去最高の37,573百万円と前連結会計年度に比べ1,537百万円(4.3%)の増収となりました。利益につきましては、外注加工費の増加等があったものの増収効果等により、営業利益は4,211百万円と前連結会計年度に比べ306百万円(7.8%)の増益、経常利益は4,281百万円と前連結会計年度に比べ365百万円(9.3%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,824百万円と共同ビル(東京都中央区)等の固定資産売却益1,747百万円を特別利益に計上した前連結会計年度に比べ1,289百万円(31.3%)の減益となりました。

(2) 当社グループの各事業区分別状況

事業区分	売上高	構成比
電材及び管材事業	28,396	75.6%
配線器具事業	6,260	16.6
その他の事業	2,916	7.8
合計	37,573	100.0

(電材及び管材事業)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。

電材では、公立小中学校への空調設備工事の特需等があった硬質ビニル電線管「J管」やその附属品が増加しました。また、施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」やその附属品が堅調に推移したことにより、電線管類及び附属品が増加しました。一方、管材では、「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が28,396百万円と前連結会計年度に比べ983百万円(3.6%)の増収となりました。営業利益は外注加工費の増加等があったものの増収効果等により、3,423百万円と前連結会計年度に比べ85百万円(2.6%)の増益となりました。

(配線器具事業)

配線器具につきましては、意匠性の高い配線器具「NK SERIE」の増加に加え、電材ルートへの活発な営業活動により「J・WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、売上高が6,260百万円と前連結会計年度に比べ261百万円(4.4%)の増収となりました。営業利益は759百万円と前連結会計年度に比べ137百万円(22.1%)の増益となりました。

(その他の事業)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」における自動車関連向けの樹脂成形用機械が堅調に増加したことに加え、「データセンター」が堅調に推移した結果、売上高が2,916百万円と前連結会計年度に比べ293百万円(11.2%)の増収となりました。営業利益は696百万円と前連結会計年度に比べ72百万円(11.7%)の増益となりました。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次の通りであります。

当社グループの設備投資は、現有生産設備の整備、金型及び機械装置の整備・拡充を行いました結果、当連結会計年度の設備投資額は2,295百万円となりました。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

・ 当社の状況

垂井工場	生産設備（電材及び管材事業）	248百万円
茨城工場	生産設備（電材及び管材事業）	209百万円
大垣工場	生産設備（電材及び管材事業）	115百万円

・ 子会社の状況

神保電器株式会社

生産設備（配線器具事業）	265百万円
--------------	--------

② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

・ 当社の状況

茨城工場	生産設備（電材及び管材事業）	179百万円
------	----------------	--------

③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度における設備資金は、主に自己資金により充当いたしました。

(5) 対処すべき課題

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等の継続があったものの、新設住宅着工戸数は減少傾向にあり本格的な回復が期待しにくいなか、企業間競争は熾烈を極め厳しい経営環境が続くことが予想されます。また、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響は計り知れず、先行きについては予測困難を極める状況にあります。このような環境のもと当社グループは、激しい生存競争を勝ち抜くため、当社グループの独自性の追求と顧客ニーズに適確に答えていくことにより、社業の向上を目指しております。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第52期 (2017年3月期)	第53期 (2018年3月期)	第54期 (2019年3月期)	第55期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
売 上 高(百万円)	33,634	35,175	36,035	37,573
経 常 利 益(百万円)	4,118	4,253	3,916	4,281
親会社株主に 帰属する(百万円) 当期純利益	2,309	2,929	4,114	2,824
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	99円71銭	126円49銭	177円63銭	157円65銭
1 株 当 た り 純 資 産 額	2,080円80銭	2,206円89銭	2,342円8 銭	2,494円45銭
総 資 産(百万円)	60,252	64,098	67,253	56,615
純 資 産(百万円)	48,410	51,358	54,546	43,173

(7) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
神保電器株式会社	98百万円	100.0%	配線器具事業（スイッチ類等の製造販売）
未来精工株式会社	96	100.0	その他の事業（金型等の生産設備製作）
未来運輸株式会社	30	100.0	そ の 他 の 事 業（運送業）
未来技研株式会社	30	100.0	そ の 他 の 事 業（建設業等）
未来化成株式会社	30	100.0	その他の事業（樹脂原材料の調達等）
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	138	71.0	その他の事業（電気通信事業）
株式会社アミックスコム	170	59.1	その他の事業（ケーブルテレビ事業）

（注）当連結会計年度の連結子会社は7社であります。

(8) 主要な事業内容（2020年3月20日現在）

当社グループは、電材及び管材事業、配線器具事業及びその他の事業を行っております。

各事業の内容は以下の通りであります。

事 業 区 分	主 要 な 製 品 及 び サ ー ビ ス
電材及び管材事業	ミラフレキSS（電材）、J管（電材）、スライドボックス（電材）、ミラレックスF（電材）、通気スイスイ（管材）
配線器具事業	J・WIDE、ニューマイルドビー、NK SERIE
その他の事業	樹脂成形設備（省力化機械及び樹脂成形用金型）、ミライレンタルサーバ（電気通信）、アミテレ（ケーブルテレビ）

(9) 主要な拠点等 (2020年3月20日現在)

① 当社

(電材及び管材事業)

本社：岐阜県

支店：仙台支店（宮城県）、東京支店（東京都）、新潟支店（新潟県）、
名古屋支店（愛知県）、大阪支店（大阪府）、中四国支店（香川
県）、福岡支店（福岡県）

営業所：全国27ヶ所

工場：山形工場（山形県）、茨城工場（茨城県）、大垣工場（岐阜県）、
垂井工場（岐阜県）、熊本工場（熊本県）

② 子会社の主要な事業所

(配線器具事業)

神保電器株式会社：千葉県

(その他の事業)

未来精工株式会社：岐阜県

未来運輸株式会社：岐阜県

未来技研株式会社：岐阜県

未来化成株式会社：岐阜県

株式会社ミライコミュニケーションネットワーク：岐阜県

株式会社アミックスコム：岐阜県

(10) 使用人の状況 (2020年3月20日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
電材及び管材事業	808名 (5名)	4名増 (2名増)
配線器具事業	228名 (132名)	1名減 (5名増)
その他の事業	153名 (27名)	8名増 (5名増)
全社(共通)	32名 (1名)	2名増 ()
合計	1,221名 (164名)	13名増 (12名増)

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている使用人数は、総合企画・経理部門等の管理部門に所属している者であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
840名 (5名)	6名増 (2名増)	46歳7ヶ月	22年4ヶ月

- (注) 使用人数は就業人員数(当社から子会社への出向者を除き、子会社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(11) 主要な借入先 (2020年3月20日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2020年3月20日現在)

(1) 発行可能株式総数 100,000,000株

(2) 発行済株式の総数 25,607,086株

(3) 当事業年度末の株主数 3,087名

(4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
未 来 A . K . O 株 式 会 社	2,376千株	13.1%
名 古 屋 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	1,495	8.3
清 水 琴 子	1,179	6.5
未 来 社 員 持 株 会	1,014	5.6
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (株式付与ESOP信託口・75647口)	835	4.6
山 田 雅 裕	768	4.2
山 田 智 絵	768	4.2
清 水 陽 一 郎	722	4.0
大 澤 千 緒	652	3.6
岩 田 ま り も	649	3.6

(注) 1. 当社は、自己株式7,602千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、自己株式(7,602千株)には、株式付与ESOP信託口・75647口が所有する当社株式(835千株)を含んでおりません。

2. 持株比率は自己株式(7,602千株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2020年3月20日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 会 長	相 崎 有 平	
取 締 役 社 長 (代表取締役)	山 田 雅 裕	監査室・内部統制担当
常 務 取 締 役	川 瀬 涉	経理部・品質保証部・購買部担当
常 務 取 締 役	中 島 靖	総合企画部担当
取 締 役	山 内 弘 治	営業部長
取 締 役	後 藤 茂 之	製造部長、開発部担当
取 締 役 (監査等委員)	磯 部 隆 英	公認会計士 初穂商事株式会社社外取締役
取 締 役 (監査等委員)	廣 瀬 英 雄	弁護士
取 締 役 (監査等委員)	勝 崎 視 美	公認会計士、税理士

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 磯部隆英、廣瀬英雄及び勝崎視美の各氏は社外取締役であります。
2. 取締役 (監査等委員) 磯部隆英氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役 (監査等委員) 廣瀬英雄氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役 (監査等委員) 勝崎視美氏は、公認会計士及び税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役 (監査等委員) 磯部隆英、廣瀬英雄及び勝崎視美の各氏を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
6. 当社の監査等委員会は、会計監査人及び内部統制事務局である内部監査部門との綿密な連携を図っており、監査等委員会による監査の実効性が確保されているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、磯部隆英、廣瀬英雄及び勝崎視美の各氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役(監査等委員であるものを除く。) (うち社外取締役)	6名 (一名)	149百万円 (一百万円)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	3名 (3名)	13百万円 (13百万円)

- (注) 1. 取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2015年6月17日開催の第50期定時株主総会において、取締役(監査等委員であるものを除く。)について年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役について年額30百万円以内と決議いただいております。
3. 上記の報酬等の総額には、役員賞与66百万円(取締役(監査等委員であるものを除く。)6名に対し66百万円)が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係
取締役（監査等委員）磯部隆英氏は、初穂商事株式会社の社外取締役であります。当社と初穂商事株式会社との間には特別な関係はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

	活 動 状 況
取締役 (監査等委員) 磯 部 隆 英	当事業年度開催の取締役会11回全てに出席し、当事業年度開催の監査等委員会12回全てに出席いたしました。同氏は経営全般に関する専門的見地に基づき、議案、審議等について必要な発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員) 廣 瀬 英 雄	当事業年度開催の取締役会11回全てに出席し、当事業年度開催の監査等委員会12回全てに出席いたしました。同氏は主に弁護士として法律等の見地に基づき、議案、審議等について必要な発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員) 勝 崎 視 美	当事業年度開催の取締役会11回全てに出席し、当事業年度開催の監査等委員会12回全てに出席いたしました。同氏は主に公認会計士及び税理士としての専門的見地に基づき、議案、審議等について必要な発言を適宜行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

区 分	支 払 額
① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	31百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	31百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、収益認識に関する会計基準に係る助言業務についての対価を支払っております。

(4) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類監査の状況

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条に該当すると判断したときは、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備・運用の状況、監査の方法及び結果の相当性等を勘案して会計監査人の変更が必要であると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）

当社は下記の通り内部統制の基本方針を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を図っております。

① 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、法令等順守、資産の保全、財務報告の信頼性確保及び業務の効率性を図るための仕組みを構築することが、企業価値を継続的かつ着実に高めていくために大切と考え、「内部統制委員会」を設置し、当社及び子会社（以下、「未来工業グループ」という。）の内部統制の充実に努めます。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書等は、法令、社内規程に基づき作成し、保存・管理します。

③ 未来工業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程を定めるとともに、未来工業グループのリスクマネジメント全体を統括する組織を「内部統制委員会」の機能の一つとし、リスクの洗い出し・評価、重要リスクの絞り込み・対策等を行い、そのリスクの軽減等に取り組みます。

④ 未来工業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、未来工業グループの各社が取締役会等により、重要事項の決定、代表取締役及び取締役の業務執行状況の監督を行う体制とし、当社の取締役会により、子会社の業務執行状況の監督等を行います。また、部長会を開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止に努めます。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定するとともに、リスクマネジメントを推進し、効率的な経営を目指します。

- ⑤ 未来工業グループの取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、未来工業グループの役職員が法令等を順守するため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「未来工業グループの行動基準」を制定し、役職員が法令等を順守し業務運営に当たるよう、各種会議等を通じ、啓蒙し、その徹底を図ります。また、「法令順守規程」を定め、未来工業グループの役職員からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを構築し、不正行為等の早期発見と是正を図り、法令等順守の強化に努めます。

- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営については、自主性を尊重しつつ、子会社の経営を側面的に支援する等の目的で、重要事項については当社の承認事項とします。また、「子会社管理規程」を定め、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項、決算状況等について、定期的かつ継続的に報告を受ける体制を築き、密接な連携を図ります。また「未来工業グループの行動基準」に基づき、未来工業グループ全体の法令等順守が図られるよう体制の整備に努めます。

- ⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性に関する事項、並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき者を置くことを求めた場合、必要な知識・能力を備えた人員を配置します。監査等委員補助者はその職務に関して、監査等委員会の指揮命令権を他より優先することとし、取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性を確保するため、人事異動、人事評価、懲戒処分等については監査等委員会の同意を必要としております。

- ⑧ 未来工業グループの役職員又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、「内部統制委員会」等の議事録、主要稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧、あるいは必要に応じ未来工業グループの役職員からの説明を求めることができるものとし、説明を求められた役職員は速やかに適切な報告を行います。また未来工業グループの役職員が、法令の違反行為等、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに、当社の監査等委員会事務局に報告し、同事務局から監査等委員会に報告する体制をとります。

また当社は、監査等委員会事務局に報告を行った未来工業グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を未来工業グループにおいて周知させます。

- ⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携及び取締役会等を通じて、情報共有、意見交換に努め、また必要に応じ、未来工業グループ各社の実効ある監査のため、監査室、子会社監査役との会合等により、企業集団の意思疎通を図ることができます。また当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における上記業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは次の通りです。

①業務執行の適正について

取締役会を11回開催し、法令等で定められた事項や未来工業グループの中期利益計画及び各年度計画の策定、設備投資等重要事項について決定し、未来工業グループ各社の業務執行状況や月次成績の報告、計画の達成状況、経営課題及び対応策について議論を行いました。

②リスクマネジメント体制に関する運用状況

各部署より洗い出された具体的なリスクに基づき、内部統制委員会において、組織を縦断するリスクの状況把握、分類、優先度の設定等を行うとともに、具体的対応策の立案及び対応状況の進捗確認を行いました。

品質リスクについては、原則月1回、品質向上会議を開催し、当社における品質管理上、品質保証上の課題の抽出、対応策の立案及び対応状況の進捗確認を行いました。

③コンプライアンスに対する取り組みの状況

当社及びグループ会社の取締役及び社員に対して、コンプライアンスの重要性の理解とその順守を推進するため、「未来工業グループの行動基準」、「インサイダー取引Q&A」等の重要事項について、社内イントラネットを通じて情報発信を行いました。また、当社は、不正行為等の未然防止・早期発見を目的に、内部統制委員会事務局である監査室(監査等委員会事務局兼務)に通報・相談窓口を設け、内部統制委員会の指示に従い関連部署が事実調査を行い、必要に応じて是正処置、再発防止策を講じております。

④監査等委員会に関する運用状況

監査等委員会において定めた「監査等委員会監査等基準」及び「内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準」に基づく、監査方針、監査計画、職務の分担に従い、内部監査部門（監査室）と連携の上、情報の収集及び監査の環境整備に努めております。取締役及び主要な使用人より職務の執行状況について報告を受け、重要会議の議事録及び主要な決裁書類等を閲覧する等会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から四半期毎の結果報告の受領及び意見交換等により、監査の適正性を検証しました。

なお、当社は、監査等委員会の職務を補助する使用人1名を置いており、監査等委員会の補助に当たらせております。

⑤内部監査に関する運用状況

内部監査部門（監査室）が、年間の監査スケジュールに基づき当社各部門及びグループ会社の内部監査を行い、その結果を代表取締役及び監査等委員会に報告しております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社における剰余金の配当等に関する方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるよう努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当してまいります。

当期の剰余金の配当金につきましては、上記方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金は1株につき4円増配の20円（基準日：2019年9月20日、支払開始日：2019年11月27日）、期末配当金は1株につき20円（基準日：2020年3月20日、支払開始日：2020年6月1日）とさせていただきます。従いまして、年間配当金は、1株につき40円となります。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2020年3月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,536	流動負債	11,105
現金及び預金	16,625	支払手形及び買掛金	6,553
受取手形及び売掛金	11,032	短期借入金	71
商品及び製品	3,825	1年内返済予定の長期借入金	276
原材料及び貯蔵品	1,131	未払法人税等	801
その他の流動資産	940	その他の流動負債	3,402
貸倒引当金	△18	固定負債	2,335
固定資産	23,079	長期借入金	297
有形固定資産	15,463	再評価に係る繰延税金負債	105
建物及び構築物	5,863	株式付与引当金	841
機械装置及び運搬具	2,899	役員退職慰労引当金	98
土地	5,395	退職給付に係る負債	657
建設仮勘定	767	その他の固定負債	336
その他の有形固定資産	537	負債合計	13,441
無形固定資産	418	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,197	株主資本	43,578
投資有価証券	896	資本金	7,067
繰延税金資産	1,599	資本剰余金	9,538
退職給付に係る資産	170	利益剰余金	42,924
長期預金	4,000	自己株式	△15,951
その他の投資その他の資産	703	その他の包括利益累計額	△752
貸倒引当金	△172	その他有価証券評価差額金	5
資産合計	56,615	土地再評価差額金	△497
		退職給付に係る調整累計額	△260
		非支配株主持分	346
		純資産合計	43,173
		負債・純資産合計	56,615

連 結 損 益 計 算 書

(2019年3月21日から
2020年3月20日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		37,573
売 上 原 価		23,238
売 上 総 利 益		14,334
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,123
営 業 利 益		4,211
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	70	
受 取 補 償 金	76	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	129	319
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
売 上 割 引	186	
固 定 資 産 除 却 損	43	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	11	248
経 常 利 益		4,281
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	53	53
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,228
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,330	
法 人 税 等 調 整 額	20	1,351
当 期 純 利 益		2,877
非支配株主に帰属する当期純利益		52
親会社株主に帰属する当期純利益		2,824

連結株主資本等変動計算書

(2019年3月21日から
2020年3月20日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2019年3月21日 残高	7,067	9,538	41,023	△3,184	54,445
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△936		△936
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,824		2,824
自己株式の取得				△12,774	△12,774
自己株式の処分				7	7
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,900	△12,767	△10,866
2020年3月20日 残高	7,067	9,538	42,924	△15,951	43,578

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
2019年3月21日 残高	205	△482	84	△193	294	54,546
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△936
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,824
自己株式の取得						△12,774
自己株式の処分						7
土地再評価差額金の取崩						12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△200	△14	△344	△559	52	△506
連結会計年度中の変動額合計	△200	△14	△344	△559	52	△11,373
2020年3月20日 残高	5	△497	△260	△752	346	43,173

貸借対照表

(2020年3月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,538	流動負債	8,297
現金及び預金	13,032	買掛金	1,781
受取手形	5,130	電子記録債務	2,942
売掛金	3,791	未払費用	1,377
商品及び製品	2,862	未払法人税等	502
原材料及び貯蔵品	743	その他の流動負債	1,692
その他の流動資産	985	固定負債	1,689
貸倒引当金	△8	再評価に係る繰延税金負債	105
固定資産	21,383	退職給付引当金	515
有形固定資産	13,056	株式付与引当金	841
建物	4,303	その他の固定負債	228
機械及び装置	2,523	負債合計	9,987
土地	4,797	(純資産の部)	
建設仮勘定	661	株主資本	38,455
その他の有形固定資産	770	資本金	7,067
無形固定資産	299	資本剰余金	10,967
投資その他の資産	8,027	資本準備金	8,736
投資有価証券	825	その他資本剰余金	2,230
関係会社株式	762	利益剰余金	36,372
関係会社長期貸付金	543	利益準備金	962
前払年金費用	571	その他利益剰余金	35,409
繰延税金資産	1,035	別途積立金	19,760
長期預金	4,000	繰越利益剰余金	15,649
その他の投資その他の資産	452	自己株式	△15,951
貸倒引当金	△162	評価・換算差額等	△521
資産合計	47,922	その他有価証券評価差額金	△24
		土地再評価差額金	△497
		純資産合計	37,934
		負債・純資産合計	47,922

損 益 計 算 書

(2019年3月21日から
2020年3月20日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		28,610
売 上 原 価		17,774
売 上 総 利 益		10,836
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,076
営 業 利 益		2,759
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	48	
有 価 証 券 利 息	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	70	
受 取 補 償 金	72	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	73	266
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	153	
固 定 資 産 除 却 損	46	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6	206
経 常 利 益		2,819
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	53	53
税 引 前 当 期 純 利 益		2,766
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	830	
法 人 税 等 調 整 額	27	858
当 期 純 利 益		1,908

株主資本等変動計算書

(2019年3月21日から)
(2020年3月20日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計		
					別 積 立 金	途 越 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
2019年3月21日 残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	14,665	35,388	△3,184	50,238
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△936	△936		△936
当期純利益							1,908	1,908		1,908
自己株式の取得									△12,774	△12,774
自己株式の処分									7	7
土地再評価差額金の取崩							12	12		12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	984	984	△12,767	△11,783
2020年3月20日 残高	7,067	8,736	2,230	10,967	962	19,760	15,649	36,372	△15,951	38,455

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019年3月21日 残高	171	△482	△311	49,927
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△936
当期純利益				1,908
自己株式の取得				△12,774
自己株式の処分				7
土地再評価差額金の取崩				12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△195	△14	△209	△209
事業年度中の変動額合計	△195	△14	△209	△11,992
2020年3月20日 残高	△24	△497	△521	37,934

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

未来工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 孫 延生 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅井明紀子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、未来工業株式会社の2019年3月21日から2020年3月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年5月15日

未 来 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 孫 延 生 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅井明紀子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、未来工業株式会社の2019年3月21日から2020年3月20日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年3月21日から2020年3月20日までの第55期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、監査室と連携の上、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役及び主要な使用人等の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要会議の議事録及び主要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月15日

未来工業株式会社 監査等委員会
監査等委員 磯 部 隆 英 ㊟
監査等委員 廣 瀬 英 雄 ㊟
監査等委員 勝 崎 視 美 ㊟

(注) 監査等委員は3名全員、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

現在の取締役（監査等委員であるものを除く。）全員（6名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員であるものを除く。）6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会より各候補者を取締役に選任することが適切であるとの意見表明を受けております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	あい ぎき ゆう へい 相 崎 有 平 (1954年11月30日生)	1981年6月 当社入社 2001年6月 当社取締役社長室長 2002年12月 未来株式会社（吸収合併会社）取締役 2006年9月 当社取締役経営企画部長 2013年6月 当社常務取締役経営企画部長 2013年7月 当社常務取締役 2019年6月 当社取締役会長（現任）	1,050株
	[取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由] 当社の取締役会長として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等取締役としての適切な役割を果たしており、また、経営全般にわたる高い視座をもとに今後もその職務を適切に果たすことができると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。		
2	やま だ まさ ひろ 山 田 雅 裕 (1963年6月10日生)	1987年5月 当社入社 2003年3月 未来株式会社（吸収合併会社）入社 2005年6月 同社監査室長 2006年9月 当社監査室長 2008年6月 当社取締役 2013年6月 当社代表取締役社長（現任） 監査室・内部統制	768,369株
	[取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由] 当社の代表取締役社長として当社グループ経営の経験と実績を有し、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等取締役としての適切な役割を果たしていることから、引き続き取締役候補者といたしました。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	かわせわたる 川瀬 渉 (1958年12月25日生)	1987年10月 当社入社 2003年6月 当社取締役経理部長 2005年6月 未来株式会社(吸収合併会 社) 取締役 2019年6月 当社常務取締役(現任) (担当) 経理部・品質保証部・購買部	3,800株
	<p>[取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者とした理由]</p> <p>当社の常務取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等取締役としての適切な役割を果たしており、また、主に経理・品質保証・購買の各部門の担当を務めており、当社グループの経営全般に精通していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>		
4	なかしまやすし 中島 靖 (1965年1月1日生)	1987年3月 当社入社 2013年7月 当社経営企画部長 2014年6月 当社取締役経営企画部長 2019年6月 当社常務取締役(現任) (担当) 総合企画部	12,200株
	<p>[取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者とした理由]</p> <p>当社の常務取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等取締役としての適切な役割を果たしており、また、主に総合企画部門の担当を務めており、当社グループの経営全般に精通していることから、引き続き取締役候補者といたしました。</p>		

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	やま うち こう じ 山 内 弘 治 (1962年6月10日生)	1985年3月 当社入社 1994年3月 未来精工株式会社入社 2006年6月 同社取締役 2012年6月 同社代表取締役社長 2014年6月 当社取締役 2015年3月 当社取締役営業部長(現任) (担当) 営業部長	2,300株
		[取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者とした理由] 当社の取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等取締役としての適切な役割を果たしており、また、当社の営業部長として当社グループの営業事項全般に精通していることから、引き続き取締役候補者といたしました。	
6	ご とう しげ ゆき 後 藤 茂 之 (1965年3月27日生)	1987年3月 当社入社 2014年6月 当社製造部長 2018年6月 当社取締役製造部長(現任) (担当) 製造部長、開発部	1,600株
		[取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者とした理由] 当社の取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等取締役としての適切な役割を果たしており、また、当社の製造部長及び開発部門の担当を務めており、当社グループの製造事項全般に精通していることから、引き続き取締役候補者といたしました。	

- (注) 1. 上記取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者6氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、2006年9月21日付で未来株式会社を吸収合併しております。

第2号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査等委員会の決定に基づき、新たに仰星監査法人を会計監査人に選任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、監査等委員会が仰星監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、現在の会計監査人の監査継続年数を考慮し、新たな視点での監査が期待できることに加え、品質管理体制、独立性、専門性、監査業務の実施体制及び監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したためであります。

会計監査人候補者は、次の通りであります。

(2020年3月31日現在)

名 称	仰星監査法人		
事 務 所	<主たる事務所> 東京都千代田区四番町6番地 東急番町ビル <従たる事務所> 大阪府大阪市中央区安土町2丁目3番13号 大阪国際ビルディング 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目4番10号 名古屋クロスコートタワー 石川県金沢市兼六元町11番25号		
沿 革	1990年9月	北斗監査法人設立	
	1999年10月	東京赤坂監査法人と合併、東京北斗監査法人に名称変更	
	2006年10月	監査法人芹沢会計事務所と合併、仰星監査法人に名称変更	
	2011年7月	明澄監査法人と合併、北陸事務所を開設	
	2014年7月	明和監査法人と合併	
	現在に至る		
概 要	<資本金>	166百万円	
	<構成人員>	社員（公認会計士）	47名（うち代表社員10名）
		職員（公認会計士）	174名
		（試験合格者）	68名
		（その他）	38名
		合計	327名
国際業務	Nexia International（ネクシア・インターナショナル）にメンバーファームとして加盟		

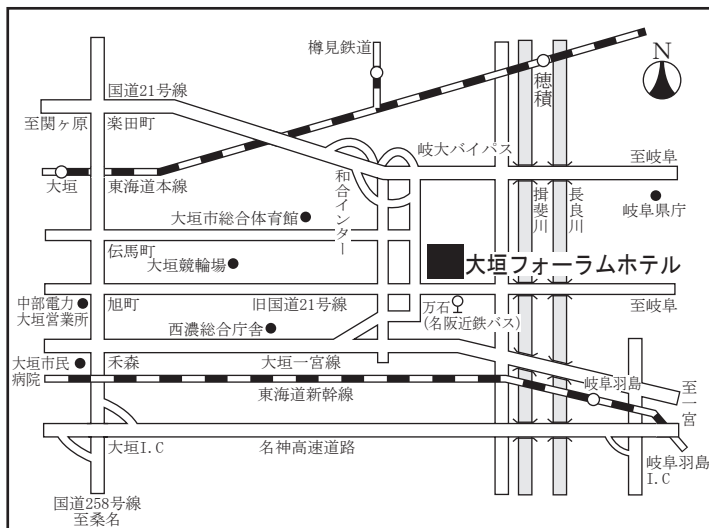
以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing practice.

株主総会会場ご案内図

会 場 大垣フォーラムホテル 2階 天の間
岐阜県大垣市万石二丁目31番地
電話 0584 (81) 4171



交通のご案内

- J R 東海道本線「大垣駅」から車で約10分
- 名阪近鉄バス・岐垣線「万石停留所」下車すぐ
- J R 東海道新幹線「岐阜羽島駅」から車で約20分
- 名神高速道路「大垣 I . C」から車で約20分